

## ■第1部 来賓メッセージ

演題：「東日本大震災 全国の支援活動11年のあゆみ」

講師：東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN）

代表世話人 栗田 暢之 氏

- ・ JCN では全国の様々な団体と繋がり、被災者の方々に届く支援活動をしている。
- ・ 2011年3月30日のJCNの設立総会において「私たちのふるさとがまた元気になるまで、復興の道を共に歩いていく」「未曾有の広域災害にひるむことなく、互いに連携・協働して、被災した一人ひとりの『いのち・くらしの再建』に向けて、惜しみなく力を出し合おう」という宣言を行い、これまで実践を続けてきた。

### 〈被災地支援活動〉

- ・ 全国の支援団体を対象に「3.11の今がわかる会議（旧：現地会議）」を定期開催している。
- ・ 会議では被災地の現状や課題を全国に発信するとともに、NPO/NGO、社協、行政など多様な主体が一堂に会し、ともに課題を検討してきた。
- ・ 昨今はオンライン開催も増えているが、現地で開催し被災地の状況を確認することが重要だと思っている。
- ・ 近年は若者を対象に「3.11ユースダイアログ」の取り組みをしている。東日本大震災を経験した若者が、同世代の中高大学生などに自身の体験を語り継ぐ活動だ。

### 〈広域避難者支援活動〉

- ・ 全国の支援団体における活動の実態調査を進めている。
- ・ 2022年3月に終了したが、全国26か所の生活再建支援拠点への相談スキル向上等のサポートや、地域資源をつなぐコーディネート事業などを行ってきた。
- ・ また、全国の支援団体のネットワーク作り、各地での避難当事者団体の地域間連携と課題解決の場作りなどにも取り組んできた。

### 〈11年を経た課題〉

- ・ 震災から11年経過して、すでに課題は解決したのではないかとの意見を持つ人もいるが、広域避難の問題に関しては、さらに見えづらく・語りづらくなっているのではないか。

### 〈2022年度事業〉

- ・ 2022年度はJCNとして、中央共募の助成で「広域避難者支援事業」が採択された。
- ・ これまで培ってきた各地の支援団体と連携し、支援のボトムアップや広域避難者支

援の充実を目的とし、広域避難者一人ひとりの意思を尊重した支援を実現したいと思っている。

- ・具体的には「ケースマネジメント推進会議の実施」「各地の支援団体のヒアリング」「アドバイザーボードによるケース検討」などの取り組みを行っている。

#### 〈2022 年避難者アンケートより〉

- ・愛知県被災者センターでは三重県・愛知県の避難者を対象にアンケートを実施した。
- ・健康面や心理面に不安を抱えている傾向が 1 割程度あり、割合としては少なく感じるかもしれないが、引き続き注視が必要だと思っている。
- ・これからの住まい・生活拠点が「決まっていない」「どちらともいえない」人が 1/4 程度いる。引き続き住まいの不安に対するサポートが必要だ。
- ・「現在、生活で困っていること」の問いに、「ある」が 4 割、「ない」が 6 割だった。
- ・また、6 割は困りごとを相談したことがなく、その理由として「相談しても解決しない」が 6 割を占めている。孤立を防ぐためにも支援団体が連携して対応する必要がある。

#### 〈被災をした子どもへの支援〉

- ・震災後の子ども達への影響として、友達との別れ、家族がバラバラ、転校や避難先でのいじめ等により、不安や大きなストレスを抱えていた。アンケートでは子ども達の意見を聞くべきだったと答えた親は 8 割だった。
- ・レスキューストックヤードの活動で、避難を経験した子ども・若者を対象にアンケート調査・ヒアリングを実施した。
- ・子どもたちへのアンケートで「嬉しかったことはない」が一定数いてショックを受けた。子どもたちの意見をもう少し聞くべきだったと反省している。

#### 〈今後 JCN が果たすべき役割〉

- ・被災者の健康・住まい・子ども・賠償のことなど、おかれた状況や解決度合いなど、個人差があると思うが、今後も孤立・孤独を防ぐための支援が必要だ。
- ・広域避難者が抱える課題をこのまま放置してはならない。民間だからこそできる支援活動をし、役割を果たしていきたい。
- ・10 年の月日を経て子供たちも成長している。次なる災害も見据えながら、震災や原発事故における自らの経験を次の世代につなげる「場作り」も行っていきたい。
- ・私たちも行政、社協等と連携させていただきつつ、お互いに繋ぎあい、高め合い、皆様と一緒に課題解決に取り組んでいきたい。

## ■「支援者のつどい」経過報告

復興ボランティア支援センターやまがた 事務局長 結城 健司

### 〈復興ボランティア支援センター立ち上げの経緯〉

- ・東日本大震災発災後、県庁内に災害ボランティア支援本部が設置され、被災地および県内避難者を支援する NPO やボランティア団体間の情報共有、連携の場として機能した。
- ・その後、そこで培った連携体制を残し、民間の支援拠点を設け継続できないかとの話し合いから、県と NPO との協議体「つながろう！ ささえあおう！ 復興支援プロジェクトやまがた」を立ち上げた。
- ・2011 年 8 月に協議体が運営する支援拠点として「復興ボランティア支援センターやまがた」を開所した。

### 〈支援者のつどい開催の経緯〉

- ・2011 年 9 月に第 1 回の「支援者のつどい」を開催した。「つどい」の名称の通り、国民の支援団体が一堂に会し気軽に話し合いができる場、ということが原点になっている。
- ・支援者のつどいでは「上下関係をつくらない」「結果を求めない」といった開催理念を大事にしてきた。
- ・主に山形市で開催してきた。他に米沢市、南陽市、酒田市などで地域開催も実施した。
- ・2017 年には住宅支援の終了などを受け、避難者から生の声を聞く機会もあった。
- ・最初の 4～5 年はボランティア活動家の要望もあり、夜間の開催がメインだった。
- ・7 年目頃までは毎月 1 回ペースで開催した。現在は年 4～6 回のペースで開催している。
- ・これまでのべ 1,904 名の方に参加いただいた。
- ・主な参加者は行政機関、社会福祉協議会、NPO 団体、ボランティア団体、助成財団、大学、議員、マスコミ関係者、個人の方など多様な方々にご参加いただいた。
- ・県内の支援団体がメインだが、被災 3 県を含む全国からご参加いただいた。
- ・話し合われた主なテーマとして、被災地復旧、避難者の把握、冬の暮らし、生活支援、子どもの進学、帰還について、住宅支援の終了、困窮世帯の支援、避難指示解除、コロナ禍、サロンの運営課題などが挙げられる。
- ・現状・課題の共有、支援ニーズの把握、顔が見える関係性の構築などにつながるよう定期開催してきた。組織も支援内容も異なる団体同士がお互いの情報を共有し、団体に持ち帰り、それぞれの支援活動に活かしてもらうことを目的とした。

## ■来場者からのメッセージ（一部）

- ・これまでご尽力いただいた支援者の皆様に感謝と敬意を申し上げたい。
- ・支援者のつどいは避難生活が長期化し、支援者どうしの横の連携を図という点で機能を果たしたのではないかと感じている。このような取り組みは今後起きるかもしれない大規模災害においても貴重なノウハウとなるのではないか。
- ・震災から 11 年経過し、県内にはいまだ 1,300 名の方々が避難を余儀なくされている。
- ・県の避難者アンケートの結果では、「山形にとどまりたい」が約 8 割となり過去最も大きな割合となった。
- ・一方、「心身に何らかの不調を抱えている」方が減少傾向だが約 6 割となっている。
- ・県としてはアンケート結果を踏まえ、避難されている方々が、今後避難元へ帰られるにしても山形県で生活を続けられるにしても、それぞれの地域で安心して生活できるよう寄り添っていききたい。
- ・社会福祉協議会では、生活支援相談員が中心となり個別支援を行ってきた。今後も地域の中で見守りをし、生活を支えて行くことを考え、皆様と連携を取りながら避難者の生活をより良いものにしていきたい。
- ・山形市ではピーク時には 5,800 人程の避難者がいたが、現在は約 400 人の方が避難を継続している。減少傾向にはなっているが、その方々の声を拾いながら支援を継続していきたい。
- ・当時の支援者のつどいで、県内や全国の支援者となりができ、仕事の面においてもプラスになった。
- ・近年、豪雨災害や雪害などが続いている。災害時の「助け合い」においては顔が見える関係性が重要だと考えている。支援者のつどいでは、この点を大事にしてこられた。今回は 100 回だが、今後 101 回と繋いでいき、このような関係をぜひ継続してもらいたい。
- ・大災害は初めての経験で、何をすることもゼロからのスタートだったが、そのような時に支援者のつどいは大変役に立った。顔を合わせ話し合い、連携する場があるのはありがたいかった。
- ・まだなお残っている避難者を継続して支援していることに敬意を表したい。
- ・支援者のつどいでは様々な団体と知り合うことができ、学術調査に結び付いた。
- ・山形の支援の形はとても良いものだと思っている。支援者のつどいの丸くなって話し合う形は、皆が対等であり、そのような話し合いから様々な活力が生まれてくると感じている。今後も継続して頂きたい。
- ・東日本大震災から 11 年半が経過し、山形県の皆様には震災直後から長期間にわたり支援していただき、改めて感謝している。
- ・相馬福島道路や、常磐線の全線開通、また帰還困難区域のうち 10 区域の避難指示が解除されたが、一方で今もなお多くの避難生活を続けている方がいる。

- ・避難者を取り巻く状況は変化しており、個別・複雑化してきているが、福島県としては関係機関や避難先自治体の皆様と連携を取りながら引き続き支援していきたい。
- ・震災から 11 年経ち、避難者の高齢化や、新型コロナ自粛による運動機能の低下など健康面の不安も大きいですが、今後も引き続き見守ってきたい。
- ・支援者のつどいは顔を合わせて情報交換できる貴重な場で、皆様の熱い想いに刺激を受ける有意義な時間だった。
- ・避難生活の長期化により個別化、多様化したニーズに対応するため、「やまがた避難者支援協働ネットワーク」を立ち上げ情報共有を図るとともに、意見交換会や相談交流会の開催など、協議して開催することができた。
- ・また、避難者アンケートの結果を受け、関係機関のご協力を得て避難世帯の全戸訪問も実施することができた。支援者のご協力なくしては実施できなかったことで、改めて感謝申し上げます。
- ・今後も皆様の力をお借りし避難者支援の取り組みが進んで欲しいと願っている。